

財務諸表に対する注記

令和5年3月31日現在

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品・貯蔵品……最終仕入原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
建物・車両運搬具・什器備品……定額法によっている。
無形固定資産の減価償却の方法
ソフトウェア……法人内における利用可能期間(5年)に基づき定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金……期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
・所有権移転外ファイナンスリース取引
ア 有形リース資産の内容 職員貸与のノート型パーソナルコンピュータ65台である。
イ リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっている。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	82,533,795		40,838	82,492,957
基本財産定期預金	10,000,000			10,000,000
小計	92,533,795	0	40,838	92,492,957
特定資産				
退職給付引当資産	182,809,937	9,123,416	14,067,330	177,866,023
小計	182,809,937	9,123,416	14,067,330	177,866,023
合計	275,343,732	9,123,416	14,108,168	270,358,980

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	82,492,957	65,492,957	(17,000,000)	—
基本財産定期預金	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
小計	92,492,957	75,492,957	(17,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	177,866,023	(0)	(0)	177,866,023
小計	177,866,023	(0)	(0)	177,866,023
合計	270,358,980	75,492,957	(17,000,000)	177,866,023

- 4 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
 (単位:円)

種別及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第143回利付国債	17,000,000	18,918,042	1,918,042
第143回利付国債	15,000,000	16,692,390	1,692,390
30-1 浜松市公債	14,970,147	14,878,500	△ 91,647
第132回利付国債	9,983,162	11,179,520	1,196,358
第152回利付国債	40,509,795	42,774,000	2,264,205
合 計	97,463,104	104,442,452	6,979,348

- 5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。
 (単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	890,200
合 計	890,200

- 6 関連当事者との取引はない。

- 7 重要な後発事象はない。

附属明細書

- 1 基本財産及び特定資産の明細
 基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記に記載している。

- 2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	29,586,000	32,076,000	29,586,000	0	32,076,000
退職給付引当金	182,809,937	9,123,416	14,067,330	0	177,866,023